

【登壇者のプロフィール】

須藤 修（すどう・おさむ）氏

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会主査、東京大学大学院教授
1955年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士（東京大学）
2006年、内閣官房「IT新改革戦略評価専門調査会」委員、内閣官房「電子政府評価委員会」座長
2007年、内閣官房「次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム」座長
2008年、内閣官房「情報セキュリティ政策会議 情報セキュリティ基本計画検討委員会」委員長
他、ストックホルム経済大学（Stockholm School of Economics）客員教授（1995年）、筑波大学先端学際領域研究センター客員研究員（1995～1998年）、等を歴任

清水 勉（しみず・つとむ）氏

弁護士（東京弁護士会）、日本弁護士連合会情報問題対策委員会委員長
2002年～2006年、長野県本人確認情報保護審議会委員
2004年～2008年、長野県情報公開審査会会長・同個人情報保護審査会会長
2010年、日弁連主催・人権大会分科会「デジタル社会における便利さとプライバシー～税・社会保障共通番号制、ライフログ、電子マネー～」を担当
近著・「審議会が住基ネット離脱を提案」『自治体政策法務』（有斐閣）（2011年）

中村 雅展（なかむら・まさのぶ）氏

一般財団法人長野経済研究所調査部長代理兼上席研究員（受託調査グループ統括）
1990年、千葉大学園芸学部環境緑地学科卒業。地方自治体勤務等を経て、
2000年、株式会社富士通総研入社
公共コンサルティング事業部において、地方自治体情報システム計画・設計、各種計画策定、行財政改革コンサルティング等に従事
2005年、株式会社八十二銀行入行
財団法人長野経済研究所において、電子行政、行政情報化、地域情報化、自治体経営、行政業務改革、事務効率化、行政コスト分析、地域医療、官民協働のあり方、産業振興、中小企業政策、産業人材育成等に関する委託業務、委託調査などを担当
2009年より現職

西川 禎人（にしかわ・よしと）氏

関東信越税理士会副会長、長野県支部連合会会長
1973年、西川禎人税理士事務所開業
2006年、税理士法人西川会計代表社員（現職）
2011年、関東信越税理士会副会長、長野県支部連合会会長（現職）

高瀬 高明（たかせ・こうめい）氏

共同通信社編集委員
宮崎支局や福岡支社、本社社会部を経て、
2003年、編集委員
2007年、編集委員室で社会保障担当の編集委員・論説委員
医療・年金・介護などの社会保障問題に取り組む
著書に「生きがい探し 12の物語ー高齢時代の光と影」（ミネルヴァ書房）

古川 元久（ふるかわ・もとひさ）

国家戦略担当大臣

1965年、愛知県名古屋市生まれ

1988年、東京大学法学部卒業、大蔵省入省

1993年、米国・コロンビア大学大学院留学（国際関係論専攻）

1994年、大蔵省退官

1996年、民主党結成に参加。衆議院議員選挙初当選

2009年、内閣官房国家戦略室長、内閣府副大臣（行政刷新、経済財政、科学技術等担当）

2010年、内閣官房副長官

2011年、社会保障・税一体改革担当大臣、国家戦略担当大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策・科学技術政策）、宇宙開発担当（野田内閣）

2012年、国家戦略担当大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策、科学技術政策）、宇宙開発担当大臣再任（野田改造内閣）

峰崎 直樹（みねざき・なおき）

番号制度創設推進本部事務局長、内閣官房参与

1967年、一橋大学経済学部卒業。1969年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了

鉄鋼労連、自治労全北海道庁労働組合、自治労北海道本部を経て1992～2010年、参議院議員

2009年、財務副大臣（～2010年）

2010年、内閣官房参与（現職）、政府・与党社会保障改革検討本部事務局長（現職）

2011年、番号制度創設推進本部事務局長（現職）

向井 治紀（むかい・はるき）

内閣官房社会保障改革担当室審議官

1981年、東京大学法学部卒業、大蔵省入省

2006年、財務省理財局国有財産企画課長

2008年、内閣官房内閣参事官（社会保障国民会議担当）

2009年、財務省理財局次長

2010年、内閣官房社会保障改革担当室審議官（現職）